

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	457	地域型就業意識向上支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域(県 全体)	15ヶ所 (県全体)	20ヶ所 (県全体)	15ヶ所 (県全体)	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	68,771	63,091	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行った。【一括交付金(ソフト)】 ・県内9地域(うち離島5地域、離島への補助額28,723千円)	-
活動状況			活動実績値	
産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。			9ヶ所(うち離島:5ヶ所) 3,293人(うち離島:1,030人)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。地域箇所数は9箇所にとどまったが、小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	81,360	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。 ・県全体12地域(うち離島7地域)	-

### (3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度は支援箇所数を拡大する予定(24年度実績数 9箇所 →25年度系画数 12箇所)</p> <p>○H24年度支援箇所(H25年3月末実績)          名護市グッジョブ連携協議会、うるま市グッジョブ連携協議会、豊見城市地域雇用創造推進協議会、          なはグッジョブ連携協議会、宮古島市地域雇用創造協議会、伊平屋村、南大東村、伊是名村教育委員会、          粟国村教育委員会</p> <p>○H25年度支援箇所(H25年6月末時点・交付決定数、10箇所(継続7、新規3))          名護市グッジョブ連携協議会、なはグッジョブ連携協議会、宮古島市地域雇用創造協議会、伊平屋村、          南大東村、伊是名村教育委員会、粟国村教育委員会、沖縄市グッジョブ連携協議会、竹富町教育委員会、          伊江村教育委員会</p>
--

### (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率 (高校)	—	—	92%	—	86.6% (23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>○平成24年度の新規事業</p> <p>○各支援箇所において産学官・地域連携会議等が設置され、児童生徒を対象とした職場研修や子供の職業観に強い影響を与える保護者等に対してセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされた。県全域においては9つの産学官・地域連携が主催する事業に合計3,293人の参加者があった。うち離島における実績は5ヶ所、1,030人となっている。離島地域では、ジョブシャドウイングのほか生徒らが地域特産品開発を学び本島において販売体験を行うなど地域のニーズに合った取り組みが展開されている。このような取り組みを展開することにより将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【予算に関すること】</p> <p>○当該事業では補助率を8/10としているが、地域・産学官による就業意識向上にかかる取り組みを全県的に拡大するため、地域が公募しやすいよう補助率の特例を設けている(1年目は全額補助、2年目は9/10)。</p> <p>○2年目以降は事業費の自己負担が発生するため、支援地域において財源確保の努力して頂くことになる。</p> <p>【実施に関すること】</p> <p>○産業・雇用拡大県民運動の一環として実施しており、産学官・地域連携の手法による実施が求められる。</p>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>【予算に関すること】</p> <p>○地域が主体となって取り組む事業であることを十分説明し、他地域の事例を提供するなどして2年目以降の計画作りや予算確保に努めて頂く。</p> <p>【実施に関すること】</p> <p>○取組みの質・量ともに広がりを持たせる目的で産学官・地域連携による実施を求めているところであるが、実務担当者が不慣れな場合に委託業者まかせとなって地域にノウハウの蓄積が見込めないケースがある。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>【予算に関すること】</p> <p>○各支援箇所の地域・産学官で構成される会議等へ積極的に参加し、先進事例や他地域の事例紹介やアドバイスをを行い、地域における就業意識向上に関する取り組みが継続的に行われるようサポートする。</p> <p>○地域・産学官が地元の就業意識向上に関する計画を策定する際に情報提供や助言を行う。</p> <p>【実施に関すること】</p> <p>○先進事例の紹介や地域にあった取り組み例の事例を紹介しながら産学官・地域連携による取組みが図られるよう助言を行う。</p>
--

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校(県全体) キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	73校(県全体)			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	52,026	46,773	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成	県全体
活動状況			活動実績値	
キャリア形成支援プログラムの開発・実証			キャリア形成支援プログラム実証校 5校(県全体)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	キャリア形成支援プログラムを5校(高校3校、大学2校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた(県全体)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	キャリア形成支援プログラムを5校(高校3校、大学2校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	21,412	プログラムの本格実証・検証を実施(参加予定校数6校:高校3校、大学3校)	県全体

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に作成したプログラムを各学校に導入させるため、平成25年度はプログラムを実証校で導入し、検証を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	86.6%(23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	新規学卒者に対する、在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校3校、大学2校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

プログラムの実証・検証を行うに当たって、学校との綿密な調整が必要であり、次年度の本格展開に向けた取り組みの強化が必要である。  
キャリア形成支援プログラムは、各学校の状況に合わせたカリキュラムを構築してはじめて各学校に導入可能となるものである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学校側が本事業終了後も継続してキャリア教育を行うことができるよう、各学校へプログラムを配布するだけでなく、教員が無理せずキャリア教育を継続して行うことができるか、プログラムの参加校での実証・検証へのフォローを行う。

4 取組の改善案(Action)

プログラムの参加校での実証・検証がスムーズに行えるよう、沖縄県が受託者及び関係機関と連携を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	459	インターンシップ拡大強化事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数 (県全体)				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
インターンシップ拡大強化事業	14,946	13,033	インターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京8企業・関西6企業の計26企業に126名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を開き、インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	-
活動状況			活動実績値	
23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。			県全体108名(八重山11名、宮古8名)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成24年度は参加者126名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成24年度は参加者126名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターンシップ拡大強化事業	14,617	県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を開き、インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行う。	-

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度と比べ、県外インターンシップ事前研修の開催場所及び開催回数を増加する予定。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	-	-	92%	-	86.6% (23年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	沖縄県新規高卒就職内定率は改善傾向にあるが、全国よりも10%以上低い。県外インターンシップ参加生徒の就職内定率は沖縄県新規高卒就職内定率よりは良いが、全国とは差がある。この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について前進があった。このことが全体の就職内定率にも寄与し、目標とする就職内定率により近づくことが見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄県の高校生の就職上の問題として、県内の求人企業が少ないという事情と、県外就職への意識的抵抗がある。  
○依然として学生の就職活動時期や、企業の募集時期が全国と比べ遅い。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○実際に高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業は必ずしも一致していない。  
○事前研修時において、就職意識を高め、早めの進路決定を促すことが求められる。

## 4 取組の改善案(Action)

○各県外事務所と連携し、より幅広い業種、企業のインターンシップ受入確保に努め、高校生と企業のマッチングを行う。  
○事前研修の内容において、県外へ就職することを理解させ、意識を高める。また、企業が求める「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせる。また、開催場所及び開催回数を増加する。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、30歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数 (県全体)	120名 (県全体)			→	→	県
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	70,866	64,938	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、30歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	-
活動状況			活動実績値	
海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣			海外短期インターンシップ派遣者数 103名(県全体)	
			海外長期ジョブトレーニング派遣者数 14名(県全体)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に103名を派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。 長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に14名を派遣し、派遣終了後、9名が海外企業に、1名が県外企業に、それぞれ就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に103名を派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。 長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に14名を派遣し、派遣終了後、9名が海外企業に、1名が県外企業に、それぞれ就職した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	73,020	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

長期ジョブトレーニングにおいては、トレーニング後の海外就職の可能性を踏まえ、派遣対象年齢の引き上げ(35歳未満)と、派遣国の変更を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	—	—	9.2%	—	11.3% (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあるため、引き続き事業を推進していく。 大学生等においては、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【社会経済情勢】  
 ・尖閣問題等による対日関係の悪化、鳥インフルエンザの流行、派遣国の治安等、国際情勢に注意する。  
 ・中国、シンガポール等は市場が成熟し始めており、キャリアの不足した若年者の就職可能性が低くなりつつある。  
 【協働する主体の状況】  
 ・既に教育機関を卒業した者(既卒者及び若年求職者)については、募集等の周知広報が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【推進体制】  
 ・平成24年度に引き続き、現地に本事業従事者を置き、サポート体制を整えるとともに、情報収集に努める。【事業スキームや実施方法】  
 ・広報については、TVをはじめとするマスメディアの活用も検討する。  
 ・日系企業等の進出状況を踏まえ、発展途上国等を中心に派遣した方が、若年者の就業可能性が高い

4 取組の改善案(Action)

・現地での安全面を考慮し、派遣者を常にサポートできる体制を整える。  
 ・派遣国については、既に成長している中国等に加え、今後の若年者の就業可能性の高い発展途上国も選定する。  
 ・前年度実績及び効果を示すVTRを作成し、TV等のマスメディアを通じて周知を図っていく。  
 ・作成したVTRについては、大学等教育関係者にも配布し理解を得ることで、協働体制を構築していく。  
 ・事業の満足度や前年度参加者の協力による口コミを拡大し、対象者にとって信頼できる情報を発信していく。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(2)	若年者の雇用促進		
主な取組 (施策名)	461	若年者定着支援実践プログラム事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年従業員の定着に取り組む企業に対し、経営者向け、採用3年未満の若年従業員向け、メンター的な役割の採用10年度の中堅従業員向けに、定着支援のための集合研修を実施する。それと平行して、各社にコンサルタントを派遣し、経営者と従業員が一体となって人材活性化を行い、定着につなげていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 県全体での支 援企業数	20社 県全体での支 援企業数	→				県
担当部課	若年者の早期離職を改善するため、集合研修の実施と、各社にコンサルタントを派遣し、各社毎の定着の取り組みを支援する。 商工労働部 雇用政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
若年者定着支援実践プログラム事業	41,709	36,197	定着の取り組みを行う企業(モデル企業)を公募により選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着に関する取組を支援する。	-
活動状況			活動実績値	
モデル企業を16社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した(うち宮古島の企業1社)。			取組み実施企業数16社 (うち宮古島の企業1社)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	従業員定着に取り組むモデル企業数が当初予定25社から16社にとどまったが、16社それぞれが、企業理念の再構築・浸透、キャリアビジョン作成・運用、業務改善提案制度の構築・運用などに非常に積極的に取り組み、企業内の人材活性化を図ることができた(うち宮古島の企業1社)。また、成果発表シンポジウムには、県内企業130社が参加し、モデル企業の取り組み内容紹介と、それに対しての人材育成専門家等との意見交換を行い、優良事例と今後の課題の共有ができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	従業員定着に取り組むモデル企業が16社にとどまったが、16社それぞれが、企業理念の再構築・浸透、キャリアビジョン作成・運用、業務改善提案制度の構築・運用などに非常に積極的に取り組み、企業内の人材活性化を図ることができた。また、成果発表シンポジウムには、県内企業130社が参加し、モデル企業の取り組み内容紹介と、それについての人材育成や企業経営の専門家との意見交換を行い、優良事例と今後の課題の共有ができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
若年者定着支援実践プログラム事業	30,100	定着の取り組みを行う企業を公募により20社選定し、社内コミュニケーション改善などの合同セミナーの実施と並行して、各企業にコンサルタントを派遣して個別の課題を解決する取組の実施を支援する。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

モデル企業へのコンサルタントの派遣回数を当初は「一律に10回」としていたが、企業によって、課題が異なり、取り組みの困難度も異なることから、派遣回数を「10回程度」とし、必要に応じて12回までの派遣を行うこととした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
109	離職率	-	-	6.4%	-	7.7% (19年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	本事業は、モデル企業16社が若年従業員の定着に取組み、その内容を事例集にして、県内企業に広く配布することにより、県内の各企業において、従業員定着にむけた取組みを行い、離職率の低下につなげるものである。取組み企業においても、離職率という数値で成果が現れるのは数年かかる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①モデル企業の公募に際し、説明会への参加企業は多かったものの、実際のモデル企業への応募まで結びつかなかった。
- ②モデル企業公募の期間を延長したため、その後の研修やコンサルタント派遣の日程が十分に間隔を取ることができなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①モデル企業として、研修への参加やコンサルタントが企業に入って取組みを行うことの負担感を重く感じる企業が多い。従って、平成24年度のモデル企業の事例を紹介し、実際に取組みを行った後の、企業内の改善の様子を具体的に見せることにより、多くの企業の事業参加を促す。
- ②若年従業員、中堅従業員、経営者等階層別の研修の実施方法を工夫し、より企業が参加しやすく、効果的な研修を行う。

4 取組の改善案(Action)

セミナー参加とコンサルタントを企業で受け入れて取組みを実施することに対する負担感から、モデル企業に応募をする企業が少ない。そのため、平成25年度のモデル企業公募説明会の開催の仕方として、平成24年度のモデル企業の経営者や従業員に登壇してもらい、実際に取組んだ内容と、その後の企業内変化の様子をスライドやパネルディスカッションを交えて紹介を行い、本事業に参加する効果をアピールしていく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(3)	職業能力の開発		
主な取組 (施策名)	462	緊急委託訓練事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	離島地域における職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	84人 訓練定員	126人			→	→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部労働政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	30,996	20,611	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	-
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において、6コース、定員164人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。			訓練定員:164人 訓練受講者数:113人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	113人の離転職者が当該委託訓練を受講し、78人が就職へと繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	113人の離転職者が当該委託訓練を受講し、78人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
緊急委託訓練事業費	24,570	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

○訓練コースについては、企画提案公募を活用し、効果的な訓練を選定している。  
○宮古・八重山地域において、年間を通して訓練が行われるよう訓練コースを設定している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.9%	70%	8.1%	75.9%
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	委託訓練修了者(離島地域)の就職率	53.1% (22年)	59.2% (23年)	72.9% (24年)	↗	72.9%
状況説明	民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により、委託訓練受講者の就職率は改善傾向にある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野の幅が限定される。  
○訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定が必要である。

4 取組の改善案(Action)

○委託先の企画提案公募の際に、ホームページ等を通し、当該事業の周知を図ることにより、離島地域での民間教育訓練機関の掘り起こしを行う。  
○委託訓練コース選定の際に、企業ニーズ及び求人ニーズに合致した訓練コースを選定する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(4)	働きやすい環境づくり		
主な取組 (施策名)	463	労働福祉推進事業費	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とはいえない状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深めることにより、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を目的として、労働おきなわの発行及び労働大学講座を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講座:3回 季刊誌発行:4回						→  県
	講演会・労働大学講座の開催						
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小						
労働おきなわの発行							
担当部課	商工労働部労働政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
労働問題指導事業費	210	210	労働大学講座の開催、労働おきなわの発行、労働条件等実態調査の実施	—
活動状況			活動実績値	
宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催した。			労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	労働大学講座の開催、労働おきなわの発行、労働条件等実態調査の実施により、事業所及び労働者が、労働や労働問題に関する知識と理解を得るのに役立つことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	労働や労働問題に関する啓発普及や調査等を行うことにより、事業所の労働環境整備が図られ、職場環境の向上が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
労働問題指導事業費	0	労働おきなわの発行、労働条件等実態調査の実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

労働条件等実態調査を通して、労働基準法や育児・介護休業法等の周知・啓発に資するよう、調査票の改善を図るとともに、調査回収率を上げる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社 (23年度)	0社 (24年度)	3社	—	46社 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年11月末現在で、県全体の認証企業数は46社と順調に増加しているが、離島の企業はなく、沖縄本島に比べると、企業数そのものが少ないことが理由の一つだが、制度の啓発・普及が行き届いていない面もあると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内企業の7割が10人未満の零細企業で、調査の結果からも、人数規模の大きな事業所と比べ、労働環境整備の遅れが目立つ。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

小規模の事業所においても、労働環境の向上が図られるよう、様々な制度の周知活動において、情報がいきわたるような取組をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

労働おきなわの発行では、労働に関する基礎知識づくりになるコーナーや新制度の紹介など、各事業所における労使関係の構築と労働環境の改善のための資料となる情報を充実させた紙面づくりの工夫をする。



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(4)	働きやすい環境づくり		
主な取組 (施策名)	464	ワーク・ライフ・バランス推進事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とはいえない状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度のPRやセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アドバイザー派遣					→	県
	一般県民・企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
ワーク・ライフ・バランス推進事業	72	0	ワーク・ライフ・バランスの啓発普及	労働大学講座の開催時に啓発等を行ったため。
活動状況			活動実績値	
宮古島市、石垣市で労働大学講座を開催し、併せて、県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度について説明を行った。			労働大学講座参加者数: 宮古島市23名、石垣市18名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、ワーク・ライフ・バランスに特化した講座等の宮古島市、石垣市での開催がなかったため、ワーク・ライフ・バランス認証企業制度のPR等、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及においては、平成23年度に比べて取り組みの評価は低くなっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ワーク・ライフ・バランス推進事業	72	ワーク・ライフ・バランスの啓発普及	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は、ワーク・ライフ・バランスに特化した講座等の実施がなかったが、平成25年度においては、宮古島市や石垣市の企業又は団体等の要請に応じて、講座等を開催することとしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社 (23年度)	0社 (24年度)	3社	-	46社 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成25年11月末現在で、県全体の認証企業数は46社と順調に増加しているが、離島の企業はなく、沖縄本島に比べると、企業数そのものが少ないことが理由の一つだが、制度の啓発・普及が行き届いていない面もあると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度は、ワーク・ライフ・バランスに取り組む優良企業を県が認証し、他の企業の模範となる企業数を増加させ、多くの企業に取り組みを促していくことが目的である。離島では地域が密着していることから、模範となる企業を認証できれば、追随する企業が輩出する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島の優良企業にアプローチし、県の認証取得のための支援等を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定し、沖縄労働局に届け出ている企業の中から、優良な企業にアプローチし、離島において良い模範となるよう、企業の認証取得に向けて支援する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策	(5)	離島を支える多様な人材育成・確保		
主な取組 (施策名)	465	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	124,561	78,050	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行った。	—
活動状況			活動実績値	
離島におけるセミナー開催			参加人数:69人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・離島地域においては、海外展開はまだ先の話と捉えている企業が多く、参加者が少ない。 ・離島地域における海外展開の現状や課題、ニーズを把握する必要がある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	海外OJT派遣を活用した企業で、現地法人の立ち上げに成功した企業が1社あり、海外展開に向けたセミナーを受講した企業では、新事業展開計画を策定し海外展開の具体的な方向性を見出した企業があった。また、本事業を通じ、人や企業のネットワークが構築され海外展開に向けた意見交換、情報の共有が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁産業人材育成事業	172,881	県内中小企業等を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家の招へいを行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

海外展開に向けたセミナーについて、平成25年度からは業種や地域をある程度特定し、海外展開に直結する講座を設定する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	離島におけるセミナー参加人数	—	69人 (24年)	—	—	—
状況説明	宮古島、石垣島において、海外展開に向けたセミナーを16回開催し、69名が参加した。平成25年度以降は、県内セミナーから海外等派遣までつながるよう体系的な人材育成支援を構築し、離島地域の産業人材の底上げを図る。また、これまで以上に周知広報に努め、離島地域の参加者増に向けた取組みを実施する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域においては、海外展開はまだ先の話と捉えている企業が多く、参加者が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島地域における海外展開の現状や課題、ニーズを把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・企業や産業団体等と意見交換を行い、当該地域に真に必要とされる海外展開に向けた人材育成支援策を構築する。